

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 幸家 秀男 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,709	0.1	1,851	0.8	1,299	5.2
28年3月期第3四半期	9,690	△1.2	1,835	△19.6	1,234	△25.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,134百万円 (14.3%) 28年3月期第3四半期 992百万円 (△72.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	382	93	—	—
28年3月期第3四半期	363	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第3四半期	678,371		41,340		6.0	
28年3月期	663,800		40,393		6.0	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 41,322百万円 28年3月期 40,372百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
29年3月期	—	25.00	—		
29年3月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,100	8.2	1,400	15.5	412	51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期第3Q	3,400,000 株	28年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	6,480 株	28年3月期	6,218 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3,393,659 株	28年3月期第3Q	3,394,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足情報	6
(1) 平成29年3月期 第3四半期損益の概況【単体】	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	7
(3) 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	8
(5) 貸出金・預金・預かり資産の状況【単体】	8 ~ 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）の経営成績について、経常収益は、貸出金利息及び貸倒引当金戻入益の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比18百万円増加の97億9百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息は減少しましたが役務取引等費用や営業経費などが増加したことにより、前第3四半期連結累計期間比3百万円増加の78億58百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比15百万円増加の18億51百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比65百万円増加の12億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比145億71百万円増加の6,783億71百万円、純資産は、前連結会計年度末比9億46百万円増加の413億40百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、事業性貸出、消費者ローンの増加により、前連結会計年度末比135億91百万円増加の4,596億55百万円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金の増加により、前連結会計年度末比142億84百万円増加の6,314億88百万円となりました。

有価証券は、国債など債券を中心とした運用残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比150億87百万円減少の1,633億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想は、平成28年5月11日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	27,824	42,405
コールローン及び買入手形	112	258
有価証券	178,398	163,311
貸出金	446,063	459,655
外国為替	1,081	1,081
その他資産	2,044	3,298
有形固定資産	10,221	10,143
無形固定資産	781	750
繰延税金資産	3	4
支払承諾見返	708	711
貸倒引当金	△3,440	△3,248
資産の部合計	663,800	678,371
負債の部		
預金	617,203	631,488
借入金	900	400
その他負債	2,258	2,351
賞与引当金	476	196
退職給付に係る負債	706	593
役員退職慰労引当金	126	142
睡眠預金払戻損失引当金	52	43
利息返還損失引当金	13	13
偶発損失引当金	96	61
繰延税金負債	864	1,027
支払承諾	708	711
負債の部合計	623,407	637,031
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	27,570	28,682
自己株式	△22	△23
株主資本合計	35,304	36,416
その他有価証券評価差額金	4,955	4,816
退職給付に係る調整累計額	112	89
その他の包括利益累計額合計	5,067	4,905
非支配株主持分	21	18
純資産の部合計	40,393	41,340
負債及び純資産の部合計	663,800	678,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	9,690	9,709
資金運用収益	8,084	7,984
(うち貸出金利息)	7,059	7,061
(うち有価証券利息配当金)	996	901
役務取引等収益	1,060	1,003
その他業務収益	395	390
その他経常収益	150	330
経常費用	7,855	7,858
資金調達費用	487	398
(うち預金利息)	486	398
役務取引等費用	729	808
その他業務費用	6	2
営業経費	6,527	6,533
その他経常費用	104	115
経常利益	1,835	1,851
特別損失	1	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,834	1,851
法人税、住民税及び事業税	460	317
法人税等調整額	142	237
法人税等合計	602	554
四半期純利益	1,231	1,296
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,234	1,299

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,231	1,296
その他の包括利益	△239	△162
その他有価証券評価差額金	△226	△138
退職給付に係る調整額	△13	△23
四半期包括利益	992	1,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	994	1,137
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当期の平成29年3月期第3四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 平成29年3月期 第3四半期損益の概況 【単体】

コア業務純益は、有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少の他、役務取引等利益の減少、経費の増加などから、前年同期比1億69百万円減少の12億54百万円となりました。
 経常利益は、貸倒引当金戻入益の増加などから、前年同期比18百万円増加の18億66百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	対前年 同四半期比	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成29年3月期 通期予想値
経常収益	9,658	20	9,638	
業務粗利益	8,114	△149	8,263	
資金利益	7,586	△11	7,597	
役務取引等利益	140	△137	277	
その他業務利益	388	△0	388	
経費（除く臨時処理分）	6,522	17	6,505	
人件費	3,597	101	3,496	
物件費	2,528	54	2,474	
税金	397	△138	535	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,591	△166	1,757	2,300
コア業務純益（注）	1,254	△169	1,423	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—	
業務純益	1,591	△166	1,757	2,300
うち国債等債券損益（5勘定戻）	337	3	334	
臨時損益	274	184	90	
株式等損益（3勘定戻）	55	4	51	
不良債権処理額 ②	46	7	39	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
その他	46	7	39	
貸倒引当金戻入益（注） ③	97	71	26	
償却債権取立益 ④	4	2	2	
偶発損失引当金戻入益 ⑤	35	△0	35	
その他臨時損益	128	115	13	
経常利益	1,866	18	1,848	2,100
特別損益	△0	0	△0	
固定資産処分損益	△0	△0	△0	
減損損失	—	△0	0	
税引前四半期純利益	1,866	18	1,848	
法人税、住民税及び事業税	316	△143	459	
法人税等調整額	238	96	142	
法人税等合計	555	△47	602	
四半期（当期）純利益	1,311	66	1,245	1,400

(ご参考)

与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	△91	△66	△25
-------------------	-----	-----	-----

(注) 1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額△175百万円、個別貸倒引当金繰入額78百万円

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

金融再生法に基づく開示債権（単体）は、前年同期比9億63百万円増加の88億91百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.15ポイント上昇の1.92%となりました。

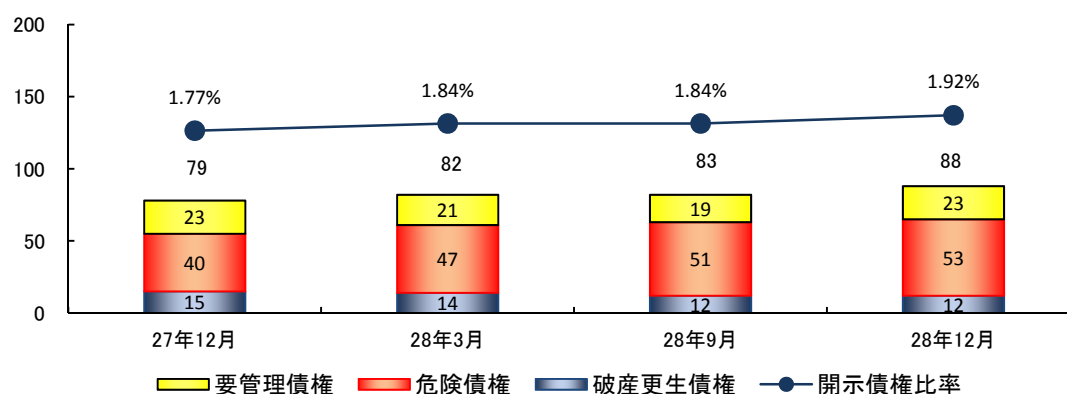
① 単体

(単位：百万円)

	平成28年12月		平成27年12月	平成28年3月
		平成27年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,255	△251	1,506	1,431
危険債権	5,323	1,243	4,080	4,726
要管理債権	2,313	△28	2,341	2,105
合計	8,891	963	7,928	8,263
比率	1.92%	0.15%	1.77%	1.84%

(億円)

金融再生法開示債権の推移



② 連結

(単位：百万円)

	平成28年12月		平成27年12月	平成28年3月
		平成27年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,255	△251	1,506	1,431
危険債権	5,323	1,243	4,080	4,726
要管理債権	2,313	△28	2,341	2,105
合計	8,891	963	7,928	8,263
比率	1.92%	0.15%	1.77%	1.84%

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

(3) 自己資本比率（国内基準）

(参考)

	平成29年3月末 (予想値)	平成28年9月末	平成28年3月末
① 自己資本比率【単体】	8%程度	8.86%	8.88%
② 自己資本比率【連結】	8%程度	8.88%	8.90%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

(単位：百万円)

	平成28年12月末		平成27年12月末		(参考) 平成28年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	162,040	6,841	188,729	7,114	177,184	7,043
株式	3,770	1,294	3,883	1,181	3,589	835
債券	146,562	2,547	167,971	2,606	157,190	3,500
その他	11,706	2,998	16,874	3,326	16,404	2,707

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

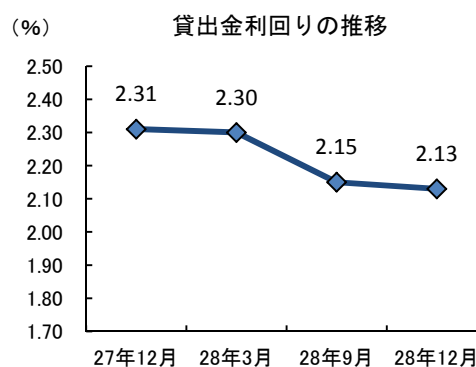
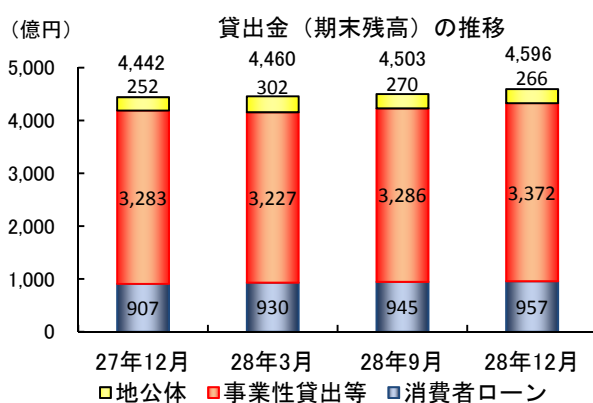
(5) 貸出金・預金・預かり資産の状況 【単体】

① 貸出金

不動産業を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年同期比153億57百万円増加の4,596億55百万円となりました。平均残高は341億36百万円増加の4,384億53百万円となりました。

(単位：百万円)

	28年12月	27年12月末比		27年12月	28年3月
		27年12月末比	28年3月末比		
貸出金（期末残高）	459,655	15,357	13,592	444,298	446,063
事業性貸出等	337,246	8,937	14,538	328,309	322,708
消費者ローン	95,724	4,947	2,630	90,777	93,094
住宅ローン	73,455	2,557	825	70,898	72,630
地方公共団体	26,685	1,473	△3,576	25,212	30,261
貸出金（平均残高）	438,453	34,136	26,676	404,317	411,777



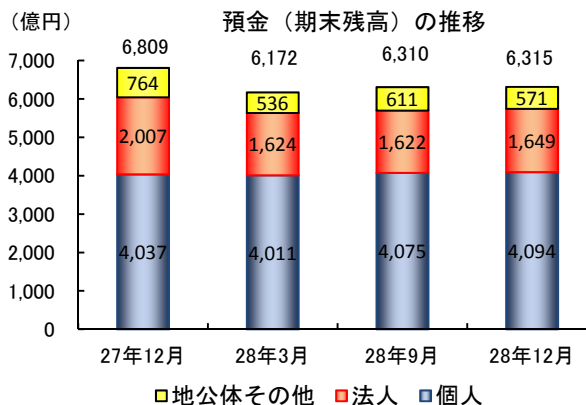
②預金

個人預金は増加したものの、公金預金、法人預金が減少したことにより、前年同期比494億6百万円減少の6,315億84百万円となりました。平均残高は113億76百万円増加の6,234億円となりました。

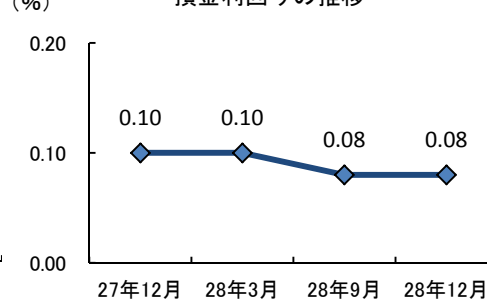
(単位：百万円)

	28年12月			27年12月	28年3月
	27年12月末比	28年3月末比			
預金（期末残高）	631,584	△49,406	14,302	680,990	617,282
個人	409,479	5,710	8,360	403,769	401,119
法人	164,941	△35,809	2,460	200,750	162,481
地方公共団体その他	57,163	△19,307	3,482	76,470	53,681
預金（平均残高）	623,400	11,376	10,781	612,024	612,619

預金（期末残高）の推移



預金利回りの推移



③預かり資産（末残）

生命保険残高は、個人年金や終身保険販売が好調に推移したことから増加しましたが、投資信託は、市況の不透明感から販売が減少、解約も増加したことから残高が減少しました。また、国債残高は、利回り低下などにより販売が低調に推移したことから減少しました。その結果、前年同期比19億51百万円減少の427億54百万円となりました。

(単位：百万円)

	28年12月			27年12月	28年3月
	27年12月末比	28年3月末比			
預かり資産	42,754	△1,951	△1,232	44,705	43,986
投資信託	20,427	△2,730	△1,719	23,157	22,146
生命保険	21,167	1,230	854	19,937	20,313
国債	1,158	△453	△368	1,611	1,526

預かり資産の推移

